

## 新型コロナウイルス感染症拡大下における「県評価問題」実施への抗議声明

2020年12月1日

いしかわ教育総合研究所・共同代表 半沢英一

### はじめに

本2020年、新型コロナウイルスの感染拡大により、これまでも様々な問題点が指摘されてきた「全国学力・学習状況調査（全国学力テスト、以下「全国学テ」と略称）」の全学的実施が中止された。

ところが石川県では県内8市町がなお配布された「全国学テ」問題を使用した。さらには「全国学テ」の予行演習と目されて毎年行われていた石川県独自の「県評価問題」が、今年度も12月4日に実施される。

いしかわ教育総合研究所はこの事態を深く憂慮し、石川県の教育行政に強く抗議するものである。

### イギリスの経験

「すべての子どもの学力をあげる」と称して学力テストを受けさせ、その成績を競わせることで子ども・教師・学校・地域に競争を強制し、数値化できるはずもない人間の資質を「テストの成績」によって一元評価し、権力や大資本に都合の良い人間を造ろうとする「全国学テ」の思想は、1980年代イギリスのサッチャー政権における新自由主義政策の一環として現れた。

当然ながら子どもの「考える力（応用問題が解けるといった小さな意味ではない）」は落ちこみ、テストの成績を上げるための様々な不正が露呈し、教育は荒廃した。

その結果、「テスト中心主義から子ども中心の教育へ」「成績の悪い学校を恥さらしにする制度は止めよう」といった声のもと、イギリスは2000年代に「全国学テ」体制の呪縛から脱却した（阿部菜穂子『イギリス「教育改革」の教訓』）。

### アメリカの経験

アメリカも、同じく1980年代のレーガン政権に始まった新自由主義政策により、「全国学テ（全米学力標準テスト）」を導入した。アメリカの「全国学テ」は、その成績不良を理由に公立学校をつぶし、教員を解雇することによって教職員組合を解体し、大資本が利潤を得るチャータースクール（公設民営校）を乱立させることに利用された。

当然ながらイギリス同様にテスト成績を上げるための不正行為が頻発し、低所得地域の教育水準は極端に劣化した。

現在、あまりの教育の荒廃に憤った親たちによる「子どもたちに自分の点数で先生が辞めさせられるようなテストを受けさせない」という「全国学テ」ボイコット運動が、アメリカ

各地で闘われている（鈴木大裕『崩壊するアメリカの公教育』）。

### 日本の状況

日本では2007年に第一次安倍政権が、多くの違憲判決が出され40年もの間停止されていた全国規模の学力調査を「全国学テ」として復活させた。

その目的は「児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育指導の充実や学習指導の改善にいかすとともに、継続的に改善できるシステムを確立する」（実施要領）とされる。しかし本当にそうなら毎年全小中学校で行う必要はなく、隔年・抽出審査で済む（民主党政権時は抽出審査）。その真の目的は「教育指導の充実や学習指導の改善」などではなく、ベネッセなど受験産業の利権を確保すると同時に、子ども・教師・教育行政者の価値観を「学力テストの成績」で一元化し、主権者の自覚を持たず権力や大資本に従順な国民をつくることにあると考えざるをえない。

それは英米に教育の荒廃をもたらした「全国学テ」の物真似に過ぎない。

### 石川県の状況

石川県は「全国学テ」に過剰適応を示し、小学校5年と中学校2年に毎年12月と2月、「評価問題」という名目で2回の模擬テストを行ってきた。

2016年4月28日、馳文科相（当時）はそういった「全国学テ」対策の事前練習に「激怒」（離任時記者会見での言葉、北陸中日新聞2016年8月4日）し、「数値データの上昇のみを目的としている・・・取り扱い」は「本調査の趣旨・目的を損なう」という通達を出した。しかし馳文科相は同年夏参院選後の内閣改造で更迭され、石川県で馳通達は事実上無視されている。

この「県評価問題」により石川県は全国上位県の常連となり、2019年度も小6算数が全国1位、小6国語、中3国語、中3数学が全国2位となった。

いしかわ教育総研の「全国学テ」「県評価問題」批判

いしかわ教育総合研究所は「全国学テ」と「県評価問題」に対し、

① それが得点力の低い子どもに対して与える脅迫は教育上許されない。問題が解けず泣いている子どもを見るのがつらいという教師の声が数多く聞かれ、2017年には福井で中学生が自殺する痛ましい事件も起こった。

② それがもたらす強い競争的環境は、日本も批准している、子どもは平和・尊厳・寛容・自由・平等・連帯の精神で育てられねばならないとした「子どもの権利条約」に違反している。実際に国連「子どもの権利条約」委員会は日本に対し、過度の競争的環境の緩和をずっと勧告し続けている。

③ 「県評価問題」の実施によって得られる「全国学テ上位」の「学力」は意味が乏しい。

「全国学テ」の都道府県別正答率を見れば全都道府県が60～70%におさまり、たかだか数%の高低があるに過ぎない(いしかわ教育総研調べ)。事前練習を2回もやれば「上位」になるのは当然である。また石川県など「全国学テ」上位常連県は大学入試センターの成績が振るわれないという現実がある(大手予備校調査)。入試センター試験で測られる「学力」も狭隘なものであるが、過剰な「全国学テ」対応がその手の「学力」の伸びを奪っているとの見方もできる。

④ その実施が正常な授業内容達成の障害となっている。

⑤ 昨今問題になっている教職員の異常に過剰な労働時間の一要因となっている。

といったことを指摘し、毎年「全国学テ」並びに「県評価問題」の問題点を広く市民に訴えるとともに、国には「全国学テ」の廃止を、県や各自治体には「全国学テ」からの離脱と「県評価問題」の廃止を求め続けてきた(声明はすべて教育総研HPで見られる)。

### パンデミックと教育

さて今回の新型コロナウイルスによるパンデミックでは世界各国の医療や社会保障の在り方が厳しく問われている。それだけではなく、感染拡大が厳しい中南米での防疫成功国コスタリカの有識者(元コスタリカ大学医学部長)が

われわれの最良のワクチンは、規律正しく教育のある国民と強固な保健制度だ。軍に投資せず、保健や年金、教育に多くを費やしてきたことが非常に重要だった。

と語っている。(北陸中日新聞2020年5月11日)「学力テストの高成績」をめざよないびつな思想ではなく教育理念に裏打ちされた、真正の思考力・行動力も問われた。

イギリスは医療インフラがほぼ同等のドイツと比べれば防疫失敗国であることは明らかだし、アメリカの惨状は周知のことである。日本も、人口当たり死者数が欧米に比べれば少ないが東アジアではワースト上位だし、他の東アジア諸国が大量のPCR検査により感染拡大を抑え込んでいる中で、唯一第3波によって収拾困難な事態に陥っている。

「全国学テ」にのめり込んだこの3国の防疫失敗ははたして偶然なのだろうか。

### 世界の状況

世界の教育は「全国学テ」の方向に向かっていない。

世界的に評価の高い北欧の教育は学力テストの成績で競争を煽る「教育」とは縁を切っている。北欧の教育事情を視察に行った日本の議員が学力テストのことを質問したら「そんなことは大昔にやめました」と笑われたと聞く。

それは北欧だけのことではない。

周知のように今年の台湾は新型コロナウイルスに対し世界でも別格の防疫成功国とみな

されている。その台湾でマスク在庫状況アプリを開発して防疫成功の一翼を担い、いまや世界の有名人となった天才IT担当大臣オードリー・タン（唐鳳）氏は、

競争力であれば、オリンピックで金メダルを取れ、といった教育になります。学校教育は試合ではないし、学校はゲームをする場所でもないはずです。過去の台湾の教育はこれでした。現在の台湾では「競争力」ではなく「素養」を重視するように教育方針が変わりました。自発的で、ともに助け合い、共通の利益を求めるといふ3つの要素を重視する教育への転換です。

と台湾における教育理念の転換を語っている（『週刊東洋経済』2020年2月1日号）。オードリー・タン氏のいう台湾の教育理念が、「子どもの権利条約」がいう「平和・寛容・尊厳・自由・平等・連帯」を目指す教育理念と呼応していることが注意されるべきであろう。台湾の今回の成功とこのような教育理念の転換は無関係なのだろうか。

おわりに

今回の新型コロナウイルスのパンデミックは、すでに人類が地球という小さな惑星上の運命共同体になっていること、また世界的な移動や産業の停止がもたらした地球環境の大幅な改善により、人類が大きな負荷を地球に与えていることを如実に示した。パンデミックとは無関係に、毎年来るようになった「数十年に一度の台風や大雨」は、地球温暖化が可視化されるまで危機的段階に入ったことを示している。

こういった人類の多難な明日を担うのは今日の子どもたちである。そして人類の明日を担う能力は「全国学テ」や「県評価問題」の競争で養えるものではない。テストの成績で子どもたちを競争に駆り立てるような「教育」からは早急に脱却すべきである。

思えば新型コロナウイルスの感染拡大により「全国学テ」の全国の実施が中止され、授業時間の不足が懸念され、様々な業務の簡素化が試みられた今年は、「全国学テ」や「県評価問題」を中止する絶好の機会でもあった。それなのに、授業時間数不足の懸念にもかかわらず「県評価問題」が実施されることになった。今年中止したときに生じるであろう「止めようと思えば止められる」「止めた方が良かった」という声の拡がりを警戒した、官僚的思惑を感じざるをえないのは残念である。

いしかわ教育総合研究所は以上のような視点に立ち、新型コロナウイルスの感染拡大下においてなお「県評価問題」を実施しようとする石川県の教育行政の見識と姿勢を深く遺憾に思い、強く抗議するとともに、テストの成績によって競争させる「教育」からの脱却の必要性を広く市民に訴えるものである。